

AMC/ステート・ストリート・  
リスクバジェット型  
バランス・オープン(ステイブル)  
追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

第9期末 (2021年2月22日)	
基準価額	12,691円
純資産総額	4,697百万円
第9期 (2020年2月21日~2021年2月22日)	
騰落率(分配金再投資後)	1.2%
分配金合計	100円

第9期運用報告書  
(決算日2021年2月22日)

作成対象期間(2020年2月21日~2021年2月22日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「AMC/ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)」は、2021年2月22日に第9期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数<sup>\*</sup>」に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

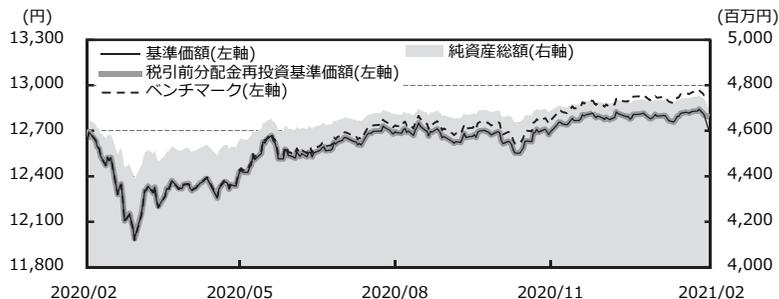
今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<sup>\*</sup> 「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(=収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。

## ●運用経過の説明

### 基準価額等の推移

作成対象期間(2020年2月21日～2021年2月22日)



第9期首：	12,640円
第9期末：	12,691円(既払分配金100円)
騰落率：	1.2%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、各組入れマザーファンドのベンチマークリターン(\*)を合成したAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて指数化したものです。なお、各組入れマザーファンドのベンチマークは、当該投資信託のポートフォリオをご参照ください。
- (\*)MSCIコクサイ指数は構成国の国別指数および構成通貨の通貨別指数をもとに、またFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は構成通貨の通貨別指数をもとに、各投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本株式インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で5.5%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドは5.5%、外国債券インデックス・マザー・ファンドは4.7%となっておりますが、当期はこれらのマザーファンドの基準価額が上昇したことがプラスに寄与しました。
下落要因	期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本債券インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で70.0%となっておりますが、当期は当該マザーファンドの基準価額が下落したことがマイナスに影響しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2020年2月21日~2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	12,594円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	104円	0.830%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 84)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 14)	(0.111)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.026	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉 税、海外金融先物取引で発生する利息費用、預託証券に伴う発行費用、 LEI支払手数料及び金銭信託手数料
合 計	107円	0.857%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

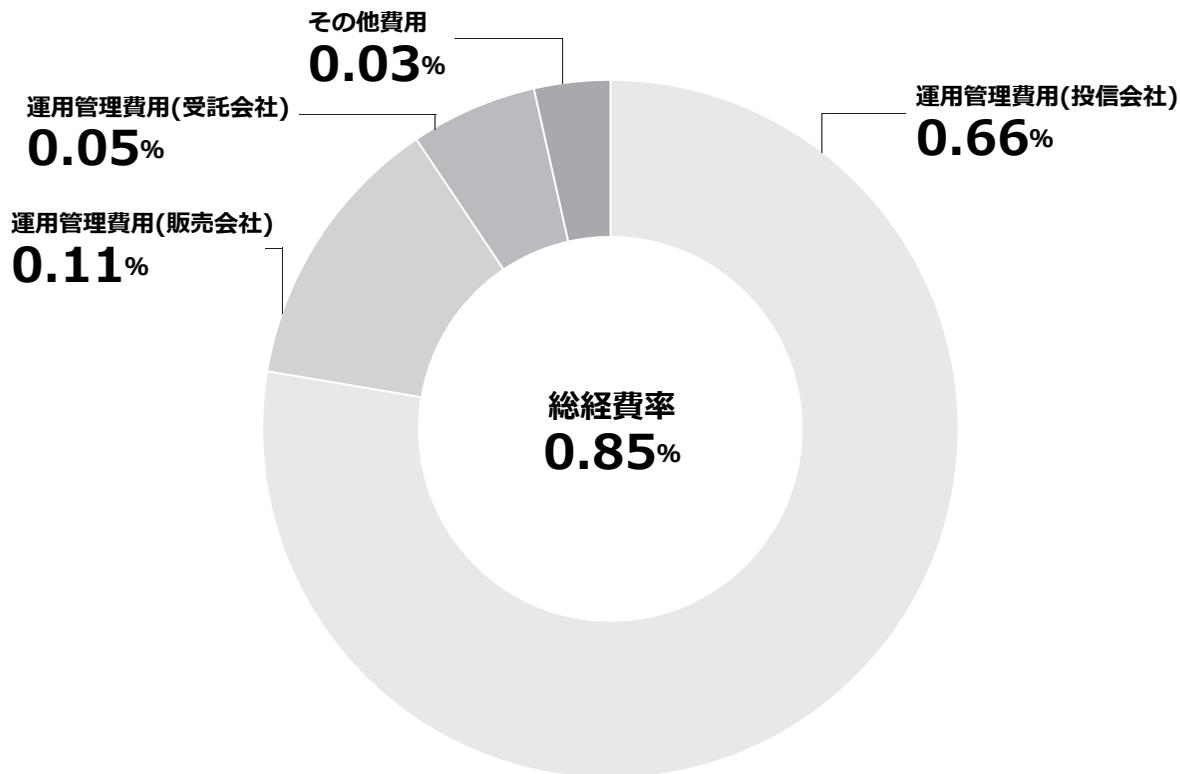
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.85%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

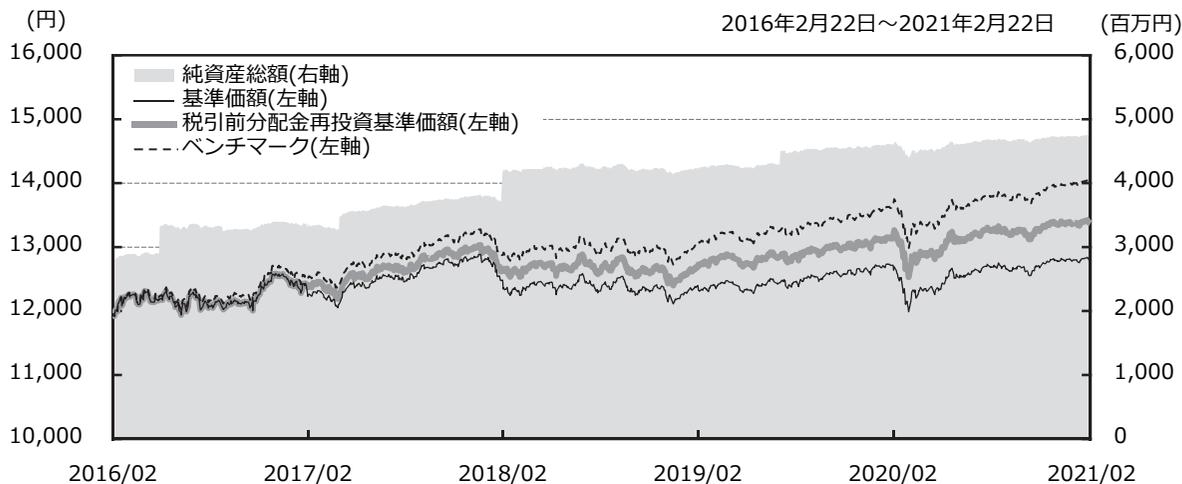
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、2016年2月22日の値が基準価額と同一となるよう指数化したものです。

決算日	2016年2月22日	2017年2月20日	2018年2月20日	2019年2月20日	2020年2月20日	2021年2月22日
基準価額(円)	11,929	12,228	12,345	12,324	12,640	12,691
期間分配金合計(税込み)	70	140	150	110	150	100
騰落率(%)	△ 2.2	3.7	2.2	0.7	3.8	1.2
ベンチマーク騰落率(%)	△ 1.3	4.8	3.1	1.5	4.7	2.2
純資産総額(百万円)	2,783	3,315	4,167	4,213	4,582	4,697

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

## 投資環境

### 【日本株式市場】

日本株式市場は、2020年2月に横浜港沖に停泊していたクルーズ船内で新型コロナウイルス感染が広がり始め、海外でも同様に感染が拡大し米国株含む主要株が大幅調整する中、国内株も下落しました。3月は米連邦準備制度理事会(FRB)による2回の緊急利下げや、日銀のETF買い入れなど各国の対応策を受け、パニック的な下げは一旦底打ちし反発に転じました。4月は緊急事態宣言が内需株の重荷となりましたが、新規感染者数の減少や治療薬開発進展観測から上昇し、5月には世界的な経済活動再開や国内の緊急事態宣言解除を受け続伸となりました。その後は10月までは感染第2波への懸念や米中対立の激化、米GDPの過去最大の減少など悪材料の中、株価は一進一退の状態となりました。11月には米大統領選挙でバイデン民主党候補が勝利し不透明感が後退したことや、ワクチン開発への期待、イエレンFRB前議長の米財務長官への登用報道も好材料となり大幅上昇しました。12月以降も欧州中央銀行(ECB)やFRBの金融緩和維持方針が相場を押し上げ続けましたが、期末にかけて米長期金利の急上昇に対する懸念から一旦調整に転じました。

### 【日本債券市場】

日本債券市場は、期前半、新型コロナウイルスが世界経済へ与える影響が懸念されたことを背景に2020年2月下旬から3月上旬にかけて債券が大きく買われる展開となりました。その後は海外市場が大きく買い進まれた反動で大幅に売り戻される中、日本債券市場もその影響を受けて売り基調となりました。3月、日銀は金融政策決定会合を予定よりも前倒しで実施し、金融緩和の強化を決定しました。その後は日本10年国債利回りが概ね0.00%から0.05%の範囲で推移する安定的な展開が続きました。期末にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及への期待と世界的景気回復期待の高まりを背景に債券が売られる展開となりました。

### 【外国株式市場】

米国株式市場は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受けて世界景気減速懸念が強まり大幅安となりましたが、3月下旬に入ると米議会による景気対策法案の合意に向けた動きを好感して反発に転じました。その後は新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、米中関係の緊張が嫌気され下落する局面もありましたが、段階的な経済活動再開による米経済早期回復や企業決算への期待感、ワクチン開発の進展などを背景に上昇基調が続きました。9月以降は高値警戒感や感染再拡大への懸念を受けた調整を経ながら、良好なワクチン治験結果や米大統領選挙を無難に通過したことによる不透明感払拭に加え、米追加経済対策への期待や原油価格上昇を背景に史上最高値を更新する展開が続きました。期末にかけては株価の過熱感が意識されやすい状況の中、米金利の上昇基調を嫌気して割高感の目立つIT関連株を中心に利益確定売りに押される展開となりました。欧州株式市場は、新型コロナウイルスの急速な感染拡大や原油価格急落を受けて3月下旬にかけて大幅安となりました。4月以降は感染ペースの鈍化と主要中銀の資金供給を受けてセンチメントは好転し、域内経済の停滞や米中の対立激化が嫌気される場面もあったものの、復興基金計画への期待も相場を後押しし、株価の回復基調を維持しました。10月中旬に入ると低調な独経済指標や新型コロナウイルス感染再拡大を受けた外出規制措置強化による域内経済

への影響が相場の重石となり下落しましたが、その後はワクチン実用化への期待と米大統領選挙の無難な経過に加え、米追加経済対策早期成立への期待や資源高などが投資家心理を支え上昇基調となりました。期末にかけては新型コロナウイルスの変異種拡大による景気悪化への懸念や米国株安も相まって軟調な展開となりました。

#### 【外国債券市場】

米国債券市場は、期前半、新型コロナウイルスが経済へ与える影響が懸念されたことが債券の買い材料となりました。FRBは2020年3月に2回の利下げを実施し、月間で合計1.50%の利下げを行ないました。期後半に入ると雇用統計をはじめとする経済指標に底堅さが見られることや新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展を背景に債券が売られました。期末にかけては財政支出の拡大見通しも債券の売り材料となりました。欧州債券市場は、期前半、新型コロナウイルスを巡る懸念が独国債の買い材料となり、3月に独10年国債利回りが過去最低水準を更新しました。その後はECBが大型の緩和策の導入を決定した一方で利下げを見送ったことから債券利回りが反転上昇しました。期後半は、新型コロナウイルス感染拡大による厳格な都市封鎖による景気減速懸念が独国債の買い材料となりました。期末にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及を受け世界的に景気回復期待が高まったことを背景に独国債が売られました。英国債券市場は、期前半、欧州債に連動して利回りが大きく上下する展開となりました。期後半は、英国の欧州連合(EU)離脱後の通商関係を巡る交渉が難航していることや新型コロナウイルス感染再拡大による制限措置に対する懸念の高まりが英国債の買い材料となりました。期末にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及への期待感と景気回復期待の高まりから債券が軟調となりました。

#### 【為替市況】

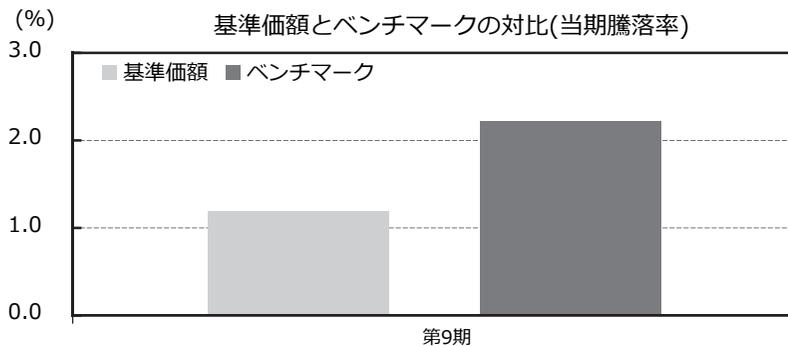
米ドル・円相場は、期前半、新型コロナウイルスを巡る懸念を背景に日本円が急上昇し、3月上旬には102円台まで円高が進みました。その後は急速な円高が調整となりました。期後半は、新型コロナウイルスの影響による世界的な景気後退懸念が強まり円高基調が継続しました。前期末に111円台であった米ドル・円は105円台への円高ドル安となりました。ユーロ・円相場は、期前半、新型コロナウイルスの影響に対する経済支援策として欧州委員会がEU復興基金案を公表したことが好感され、ユーロ高となりました。期後半も堅調な経済指標に加え、ECBの積極的な金融緩和が好感されてユーロ高となりました。前期末に120円台であったユーロ・円は127円台で当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<p>当 ファ ン ド</p>	<p>当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数に連動した投資成果を目指して運用を行いました。</p>
<p>日本株式インデックス・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、わが国の証券取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に連動した投資成果となるように完全法を目標とした現物株式ポートフォリオを構築しました。東証株価指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともにキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。</p>
<p>日本債券インデックス・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、わが国の公社債などを主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っておりません。NOMURA-BPI 総合指数の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、指数構成銘柄のわが国の公社債券に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。</p>
<p>外国株式インデックス・オープン・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともにキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。</p>
<p>外国債券インデックス・マザー・ファンド</p>	<p>当マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債を主な投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの国別通貨別の配分や、各国別とファンド全体のデュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、指数構成国の国債に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。</p>

### 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.2%となり、ベンチマークの騰落率(+2.2%)を1.0%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



## 分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり100円(税込み)としております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

### ■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第9期 (2020年2月21日～ 2021年2月22日)
当期分配金	100円
(対基準価額比率)	0.782%
当期の収益	97円
当期の収益以外	2円
翌期繰越分配対象額	2,691円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

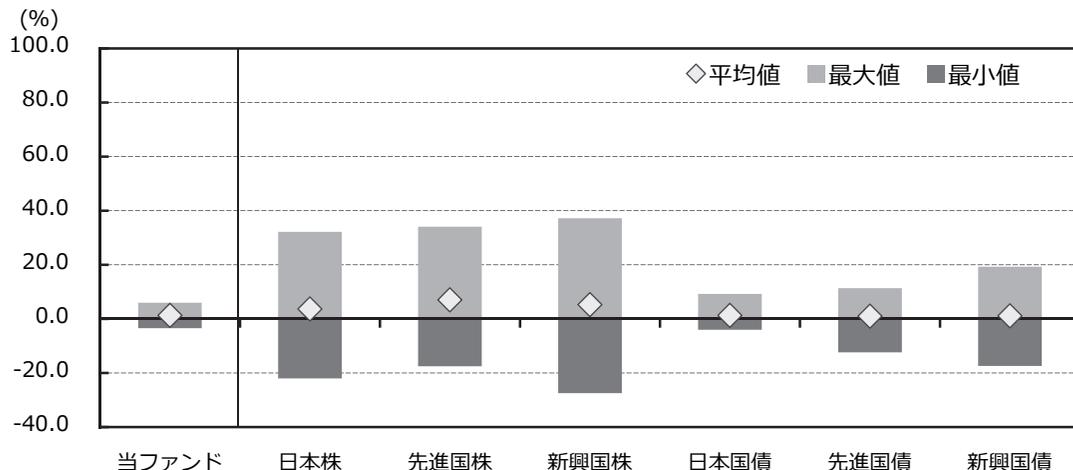
## ●今後の運用方針

株式会社トータルアセットデザインによる資産配分については、雇用問題を中心に各国の景気の先行きには依然とした不透明感が強いことに加え、長期金利の水準訂正が株式市場に与える影響を見極める必要があることからリスク水準は平時より2%低い4%とされております。今後も引き続き、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、4資産のマザーファンドを通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指して運用を行ってまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社トータルアセットデザイン(旧株式会社エー・エム・シー(AMC))が算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数※」に連動した投資成果を目指して運用を行います。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul> <p>※ 「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(=収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本株式インデックス・マザーファンド、日本債券インデックス・マザーファンド、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドおよび外国債券インデックス・マザー・ファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます)の受益証券
	日本株式インデックス・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式
	日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の公社債等
	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	日本を除く世界の証券取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます)
運用方法	外国債券インデックス・マザー・ファンド	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。</li> <li>株式・公社債への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	日本株式インデックス・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とし、投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	日本債券インデックス・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
運用方法	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
	外国債券インデックス・マザー・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.4	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1
最大値	6.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	-3.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
  - \* 5年間(2016年2月～2021年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
  - \* 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
  - \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
  - \* 代表的な資産クラスを表す指数
    - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
    - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 日本国債 ……………NOMURA – BPI国債
    - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
    - 新興国債 ……………JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

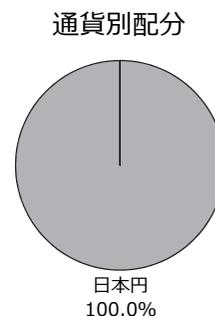
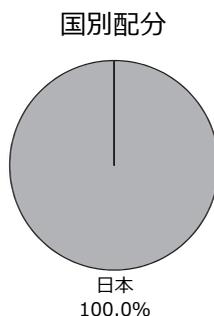
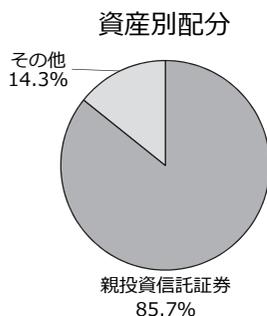
## ● 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

#### 組入(上位)ファンド(銘柄)

	第9期末
	2021年2月22日
日本株式インデックス・マザーファンド	5.5%
日本債券インデックス・マザーファンド	70.0%
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	5.5%
外国債券インデックス・マザー・ファンド	4.7%
その他	14.3%
組入銘柄数	4銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項 目	第9期末 2021年2月22日
純資産総額	4,697,113,247円
受益権総口数	3,701,076,771口
1万口当たり基準価額	12,691円

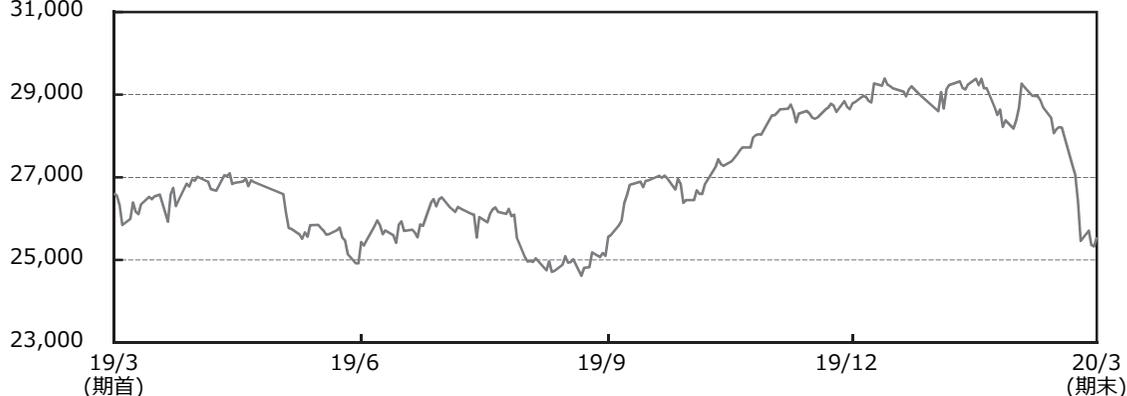
(注) 当期中における追加設定元本額は129,832,227円、同解約元本額は54,195,439円です。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

### ◇日本株式インデックス・マザーファンド

(円)  
31,000

基準価額の推移



### 組入上位10銘柄

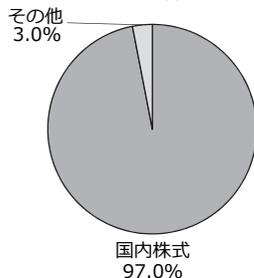
※対株式評価額

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.66%
2	ソニー	電気機器	2.05%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.86%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.60%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.56%
6	武田薬品工業	医薬品	1.52%
7	キーエンス	電気機器	1.45%
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.25%
9	KDDI	情報・通信業	1.12%
10	任天堂	その他製品	1.09%
組入銘柄数			2,156銘柄

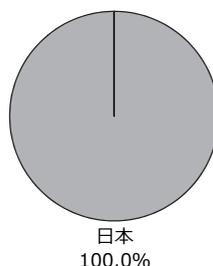
### 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2019年3月6日～ 2020年3月5日)
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (2) (1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	3円

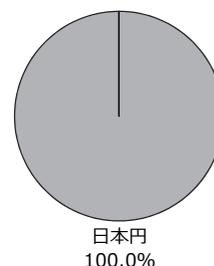
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

### ◇日本債券インデックス・マザーファンド



### 組入上位10銘柄

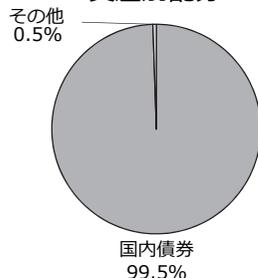
※対債券時価総額

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第139回利付国債(5年)	0.100%	2024/3/20	1.54%
2	第356回利付国債(10年)	0.100%	2029/9/20	1.40%
3	第9回利付国債(40年)	0.400%	2056/3/20	1.19%
4	第135回利付国債(5年)	0.100%	2023/3/20	1.17%
5	第129回利付国債(5年)	0.100%	2021/9/20	1.07%
6	第136回利付国債(5年)	0.100%	2023/6/20	1.05%
7	第137回利付国債(5年)	0.100%	2023/9/20	0.96%
8	第351回利付国債(10年)	0.100%	2028/6/20	0.94%
9	第353回利付国債(10年)	0.100%	2028/12/20	0.94%
10	第340回利付国債(10年)	0.400%	2025/9/20	0.94%
組入銘柄数				531銘柄

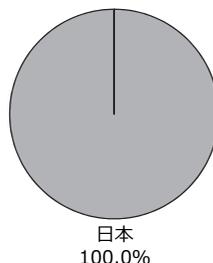
### 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2019年3月6日~ 2020年3月5日)
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0円

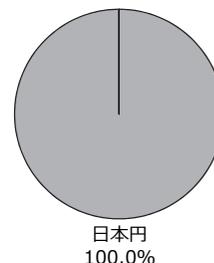
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

### ◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド



### 組入上位10銘柄

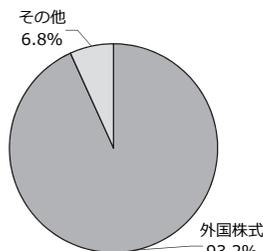
※対株式評価額

順位	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	4.44%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	3.41%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	2.98%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	USD	1.47%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	1.19%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	1.18%
7	TESLA INC	アメリカ	USD	0.96%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USD	0.83%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	USD	0.81%
10	VISA INC-CLASS A SHA	アメリカ	USD	0.78%
組入銘柄数			1,299銘柄	

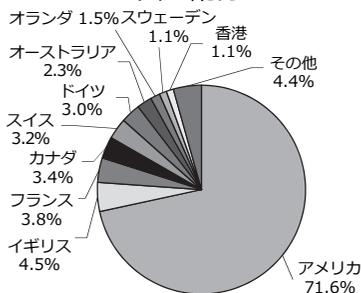
### 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2019年12月3日~ 2020年11月30日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	1円 (0) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	0 (0) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (13) (1)
合計	15円

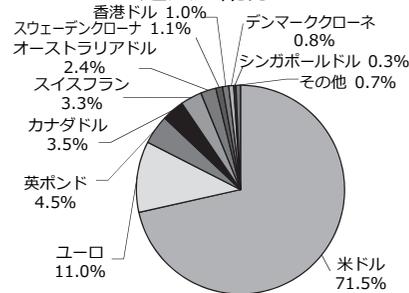
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年11月30日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

### ◇外国債券インデックス・マザー・ファンド



### 組入上位10銘柄

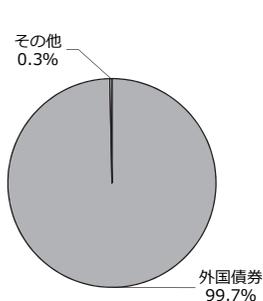
※対債券時価総額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.625% 2022/11/15	アメリカ	USD	0.78%
2	US TREASURY N/B 2% 2022/11/30	アメリカ	USD	0.73%
3	US TREASURY N/B 2% 2025/2/15	アメリカ	USD	0.65%
4	US TREASURY N/B 1.5% 2026/8/15	アメリカ	USD	0.63%
5	US TREASURY N/B 2% 2022/2/15	アメリカ	USD	0.60%
6	US TREASURY N/B 0.625% 2030/8/15	アメリカ	USD	0.57%
7	US TREASURY N/B 1.625% 2022/8/31	アメリカ	USD	0.54%
8	US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	アメリカ	USD	0.53%
9	US TREASURY N/B 2.625% 2025/3/31	アメリカ	USD	0.53%
10	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	アメリカ	USD	0.52%
組入銘柄数				526銘柄

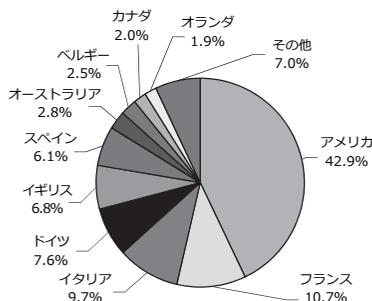
### 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2020年2月21日~ 2021年2月22日)
(a) その他費用 (保管費用)	9円 ( 9)
(その他)	( 0)
合計	9円

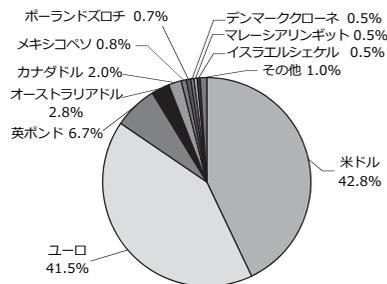
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年2月22日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。